

中小企業共通EDI標準 ver. 4 について

特定非営利活動法人
ITコーディネータ協会
つなぐIT推進委員会
共通EDI標準部会

標準ver.4バージョンアップの要点

- 標準ver.4バージョンアップの前提

1. 2023/10施行の「インボイス制度」への対応
2. 国が着手した「データ連携基盤」への対応

(注) 「データ連携基盤」とは業界を超えた取引データ連携基盤

- 「契約・決済プロジェクト経過報告」(デジタル庁：2021年度事業)
 - <https://www.digital.go.jp/news/4ff18f06-2b4c-454e-b317-825326686e47/>
- 「中小企業の受発注デジタル化推進方策に関する調査」(中小企業庁：2021年事業)
 - <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/digitalization/index.html>
 - https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/digitalization/download/report_r3.pdf

インボイス制度への対応

インボイス制度への対応の要点

- ① 適格請求書等保存方式（インボイス制度）に対応
 - インボイス制度の「法的必須」要件の組み込み
 - 国税庁Q&Aの記載内容にも対応
- ② 日本の商習慣に対応する民民取引インボイス仕様
 - すべての電子インボイスの業界を超えた民民連携を目指す
- ③ 多様なユーザーニーズ対応の複数インボイス仕様
 - ニーズ区分1：小規模企業ニーズ対応の簡易インボイス
 - ニーズ区分2：JP-PINT対応も考慮した汎用型インボイス
 - ニーズ区分3：大企業の高度なニーズに対応するハイスペックインボイス
- ④ 既存業務アプリへの対応
 - 大きな改造なしでインボイス制度に対応する「共通コア」インボイス仕様を提供
 - CSVで民民インボイス連携の実現が目標
- ⑤ XML添付PDFインボイス仕様の策定

電子インボイスのニーズ区分

- 電子インボイスへのニーズ

- 電子インボイスに対するユーザーのニーズは多様
- ニーズ毎に対応する業務アプリも多様
- 多様なニーズを一つのITツールでは対応できない

- インボイス電子化のニーズ区分

- ユーザーニーズは企業規模・目的を考慮して区分

区分	ユーザーニーズ	対象となるITツール	対象企業
区分 1	・ 民民取引の電子インボイス移行を負担極小で実現	・ CSV連携パッケージ業務アプリ ・ クラウド請求サービス	小規模企業 中小企業
区分 2	・ 多様なすべての取引先との電子インボイス交換	・ 汎用パッケージ業務アプリ ・ 業界パッケージ業務アプリ ・ JP-PINTアプリへの対応	中小企業 中堅企業
区分 3	・ 決済業務の人手作業排除実現 ・ 請求レス方式のインボイス化	・ 大企業ERP ・ 大企業特注システム	中堅企業 大企業

- インボイス仕様への展開

- ニーズ区分はインボイス仕様メッセージの区分へ展開して実装される

インボイス仕様の提供機能 1

- インボイス仕様の区分ごとに提供する機能一覧を示す

提供機能	「区分1」 インボイス仕様	「区分2」 インボイス仕様	「区分3」 インボイス仕様	(参考) JP-PINT v0.9
文書タイプ指定	①	○	○	○
都度請求書	○	○	○	○
合算請求書パターン1	○	○	○	○
合算請求書パターン2	×	○	○	○
ヘッダ返金	×	○	○	○
ヘッダ追加請求	×	○	○	○
適格返還請求書	×	○	○	×
外貨建て請求書	×	○	○	○
通貨識別	×	○	○	○
為替情報	×	○	○	×
修正適格請求書	×	○	○	○
区分記載請求書	○	○	○	?
調整(修正差額)ユースケース	×	○	○	×
違算ユースケース	○	○	○	×
前払ユースケース	×	○	○	○
税込み会計	○	○	○	×
ヘッダ文書参照	×	○	○	○
ファイル添付	×	○	○	○
プロジェクト管理	×	○	○	○

① 指定機能実装しない場合は合算請求書パターン1対応

インボイス仕様の提供機能 2

提供機能	「区分1」 インボイス仕様	「区分2」 インボイス仕様	「区分3」 インボイス仕様	(参考) JP-PINT v0.9
受注者	○	○	○	○
発注者	○	○	○	○
請求者	×	○	○	○
請求先	×	×	○	×
支払人	×	×	○	×
支払先	×	×	○	×
納入先	×	○	○	○
金融機関情報	○	○	○	○
支払手段	×	○	○	○
支払条件	×	○	○	○
納品書明細行参照	×	○	○	○
契約書明細行参照	×	○	○	○
注文書明細行参照	×	○	○	○
受注書明細行参照	×	○	○	○
明細行請求金額	○	○	○	○
明細行返金	○	○	○	○
請求数量	○	○	○	○
数量単位指定	②	○	○	○
請求品目	○	○	○	○

- ②指定機能実装しない場合は「定貨品目」のみ対応

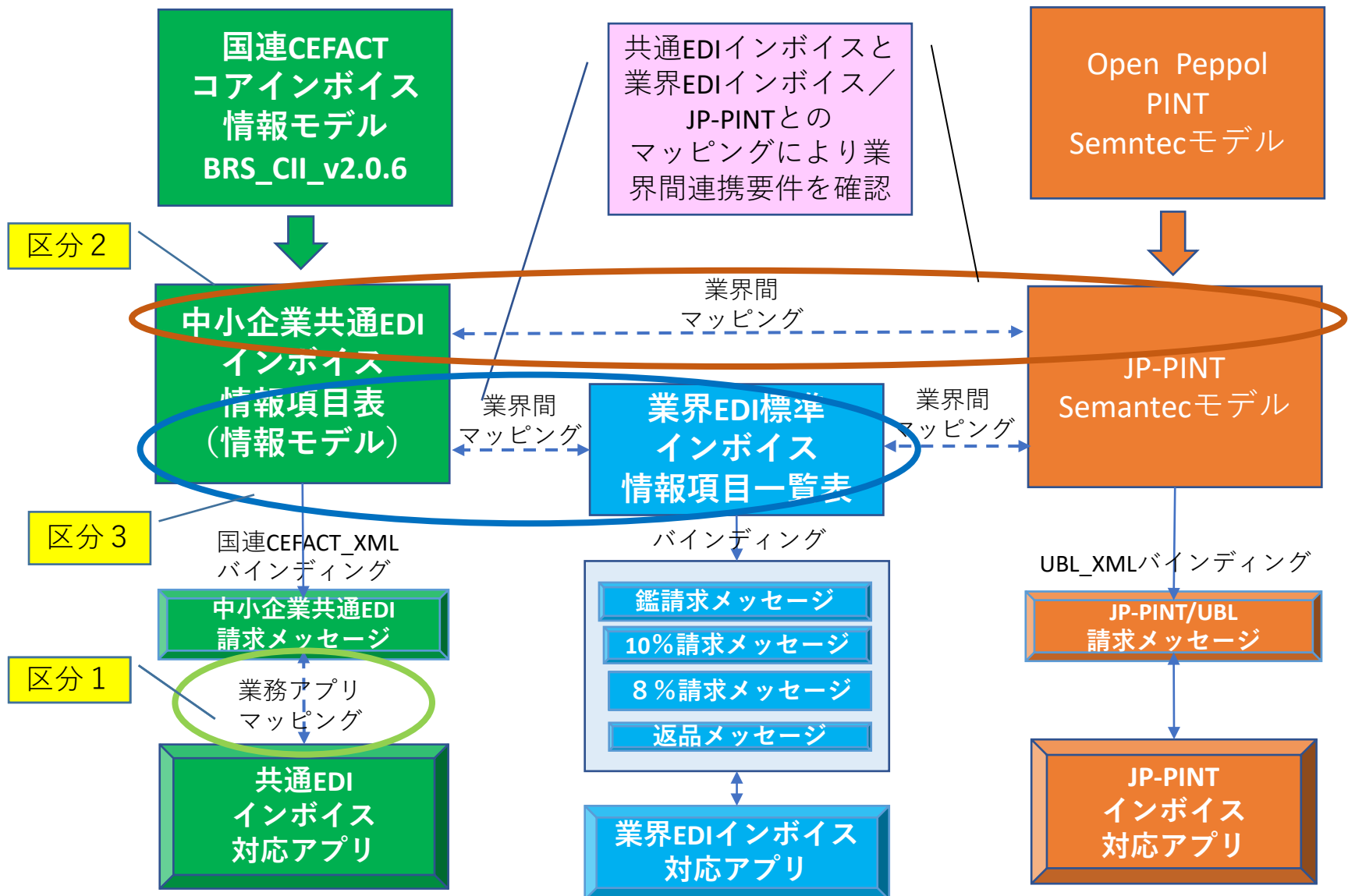
インボイス仕様の提供機能 3

提供機能	「区分1」 インボイス仕様	「区分2」 インボイス仕様	「区分3」 インボイス仕様	(参考) JP-PINT v0.9
鏡ヘッダ情報	×	×	○	
複数インボイス統合	×	×	○	
請求レスユースケース	×	×	○	
統合仕入明細書	×	×	○	
仕入明細回答情報	×	×	○	
明細行自動突合情報	×	×	○	

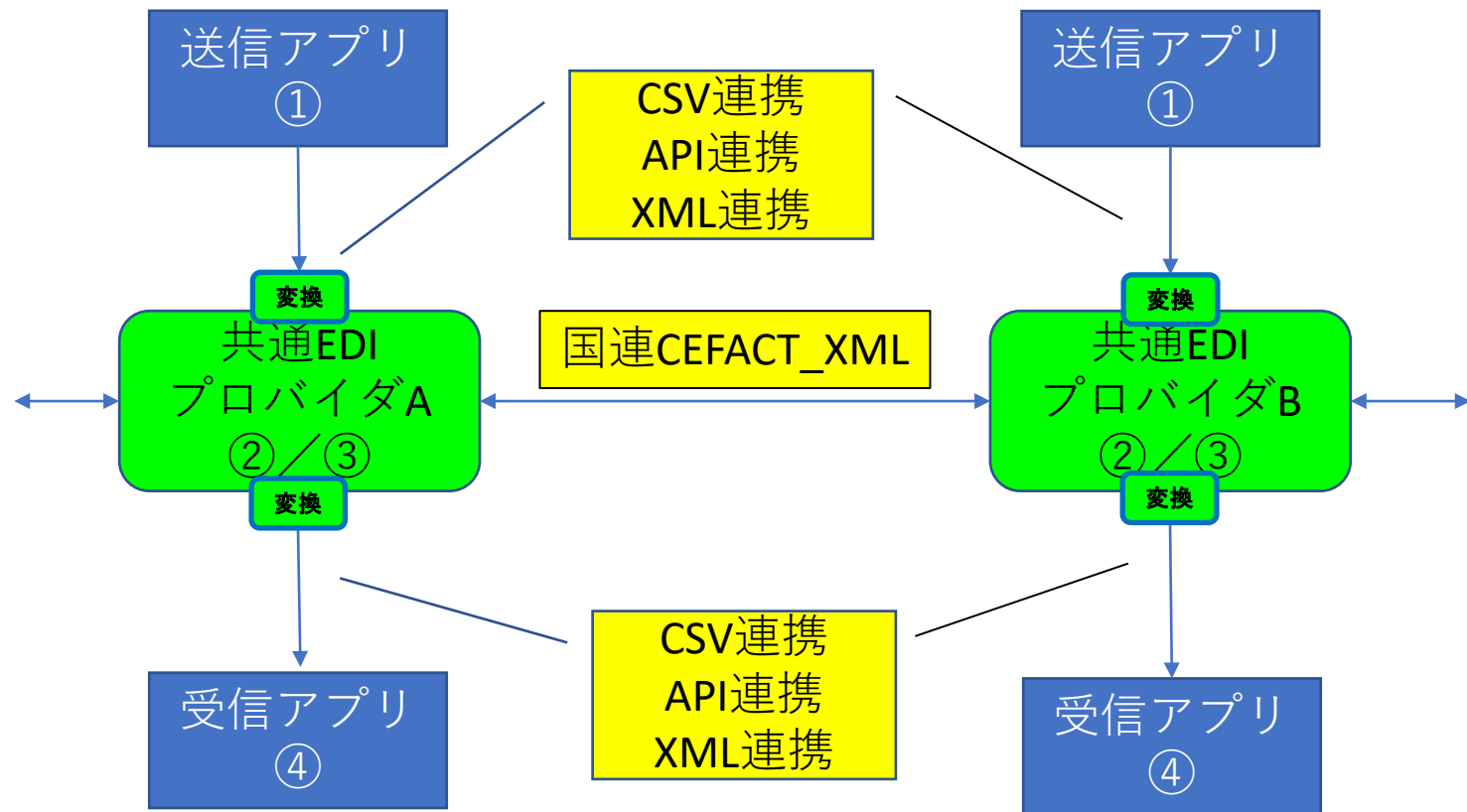
日本取引商習慣への対応

	日本取引商習慣	インボイス仕様編の該当箇所
1	月締め決済への対応	3. 1. 2. 合算請求ユースケース
2	税抜き・税込み金額への対応	6. 1. 3. 金額の税込み・税抜き
3	違算ユースケースへの対応	6. 2. 3. 違算ユースケース
4	調整ユースケースへの対応	6. 2. 4. 調整ユースケース
5	請求と相殺の併記文書への対応	6. 3. 統合文書の運用
6	適格請求書以外の決済文書対応	5. 6. 2. / 5. 6. 3.
7	FAXとEDI併存環境への対応	8. PDF/A-3フォーマット
8	中小企業業務アプリのCSV連携	7. 1. 1 / 7. 1. 2
9	大手税率別メッセージへの対応	6. 3. 1. 大手業界との連携
10	大手請求レス方式への対応	6. 3. 2. 請求レスユースケース
11	仕入明細確認回答のエビデンス	6. 3. 3. 仕入明細回答
12	請求書等の自動消込	6. 3. 統合文書の運用

電子インボイスの業界を超える相互連携



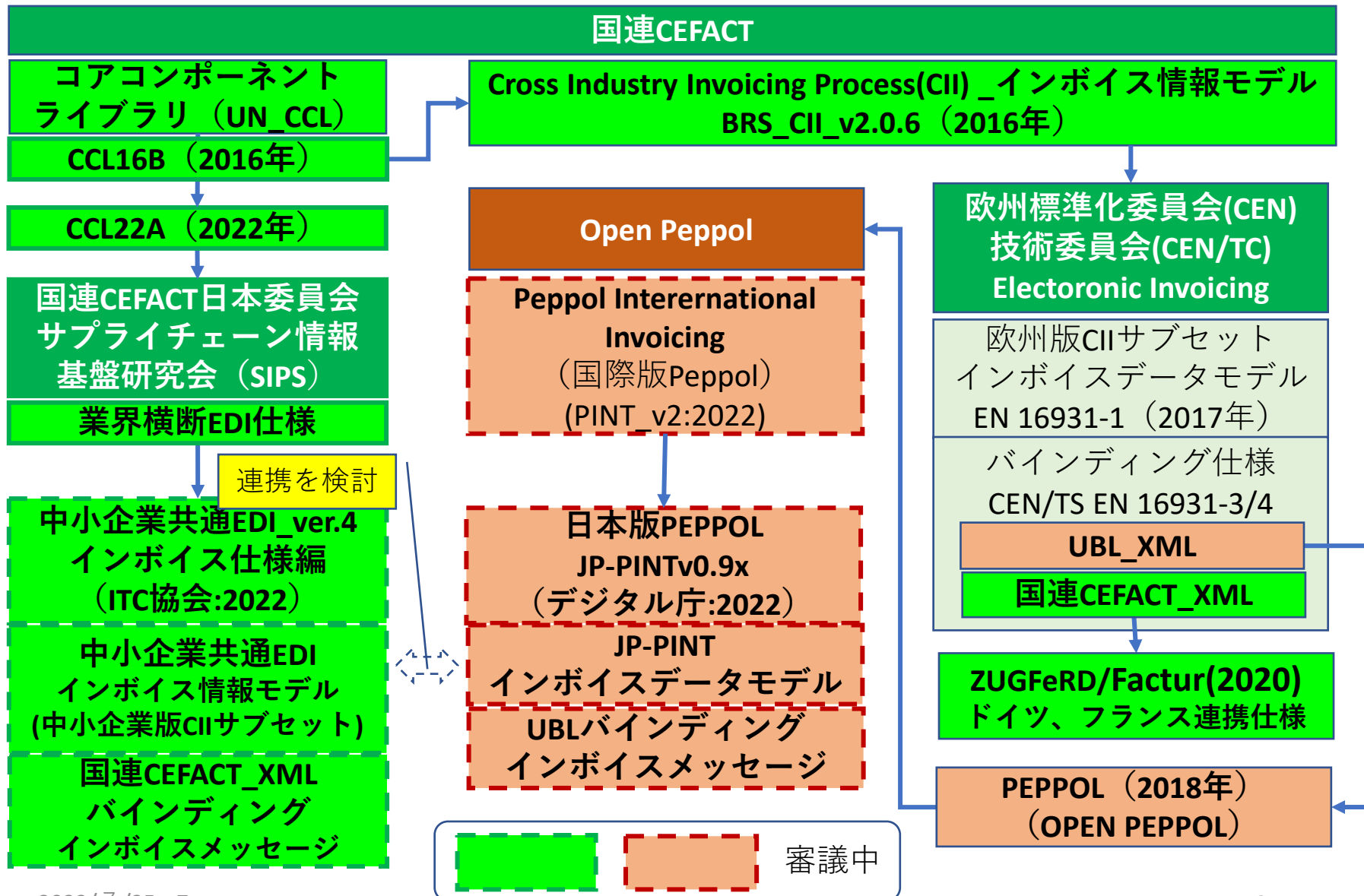
業務アプリの共通EDI連携方式



【ルート 1】 送信アプリ①→共通EDIプロバイダ②→受信アプリ④

【ルート 2】 送信アプリ①→共通EDIプロバイダA②→共通EDIプロバイダB③
→受信アプリ④（4 コーナーネットワーク）

電子インボイスの国際標準



標準ver.4改定の要点

中小企業共通EDI標準の全体像

中小企業共通EDI標準ver.4
中小通常取引プロセス・メッセージ・情報項目

取引プロセス	中小通常取引プロセス	見積		注文		出荷	請求／仕入明細		支払通知
	中小通常取引メッセージ	見積依頼	見積回答	注文	注文回答	出荷案内	仕入明細／回答	請求	支払通知
情報項目	業務アプリの必須実装情報項目	10	16	17	17	16	30	27	37
	プロバイダの実装情報項目	121	176	177	189	145	320	208	118

インボイス制度
対応メッセージ

業界を超えたデータ連携

- 「データ連携基盤」が目指す業界を超えたサプライチェーン連携の要件

- 【要件 1】 情報項目の業界EDI標準間マッピング
→国連CEFACT共通辞書（UN_CCL）の活用
- 【要件 2】 コード表の業界EDI標準間マッピング
→国際標準コードの活用
- 【要件 3】 プロバイダ間連携ネットワーク
→デジタル庁「データ連携基盤」で策定中

標準ver.4全体の改定の要点

- 標準ver.4全体の改定ポイント

- ① 「共通コア」仕様と「業界固有」仕様の構造化

- 業種固有仕様を識別して組み合わせ利用できる構成。
業界を超えたデータ連携への対応の容易化

- 「データ連携基盤」への対応を考慮

- ② コード表の国際標準への対応

- 各業界固有コード表のマッピングによる連携

- 「データ連携基盤」とJP-PINTコード表への対応を考慮

- ③ 数量の定義と運用の拡張

- 業界ごとに異なる数量運用手順に対応

- 数えられる品目（定貫品目）と数えられない品目（不定貫品目）を扱えるように拡張

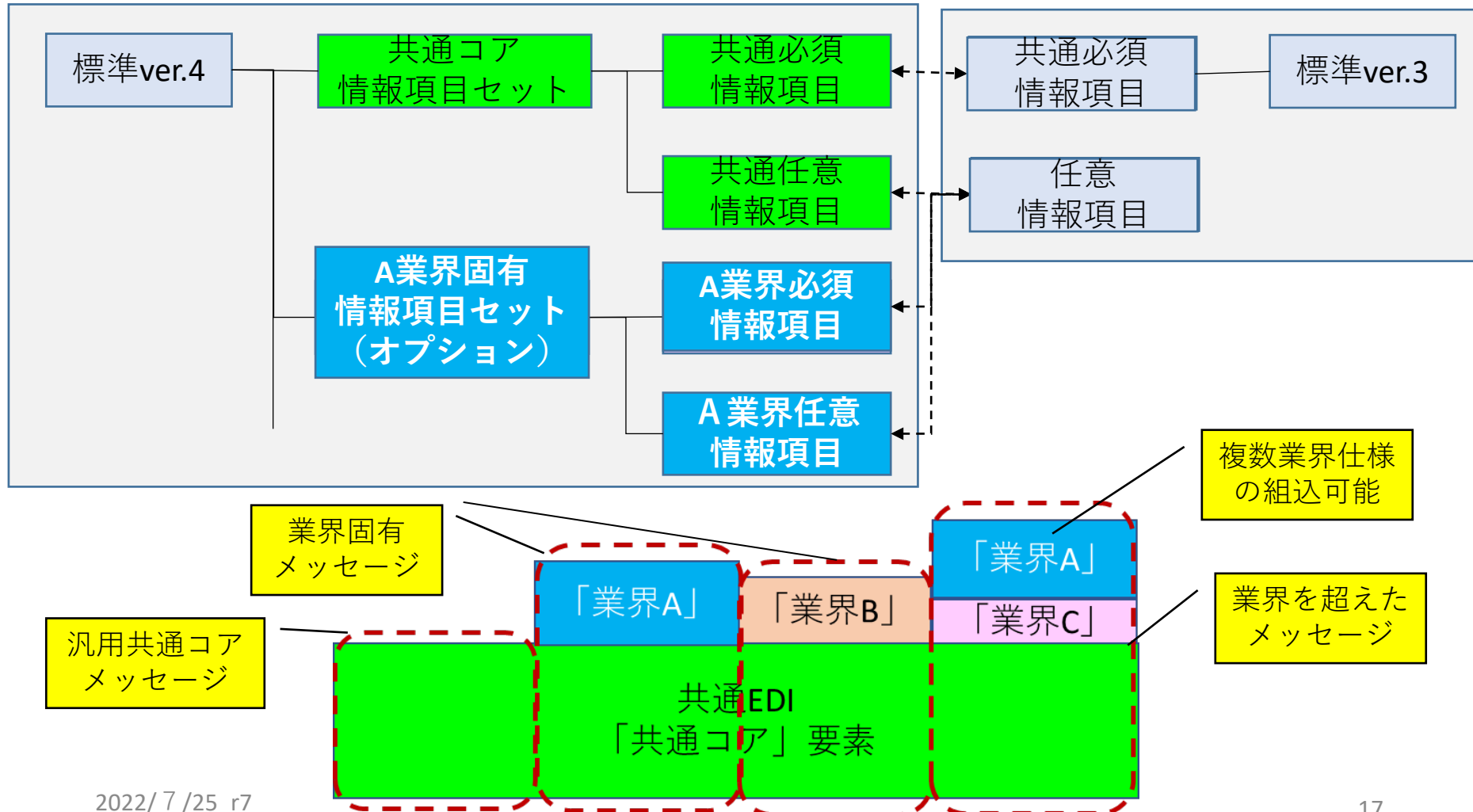
- ④ XMLバイディング要件の標準仕様書への組み込み

- 業務アプリと共通EDIプロバイダ間連携仕様の明文化

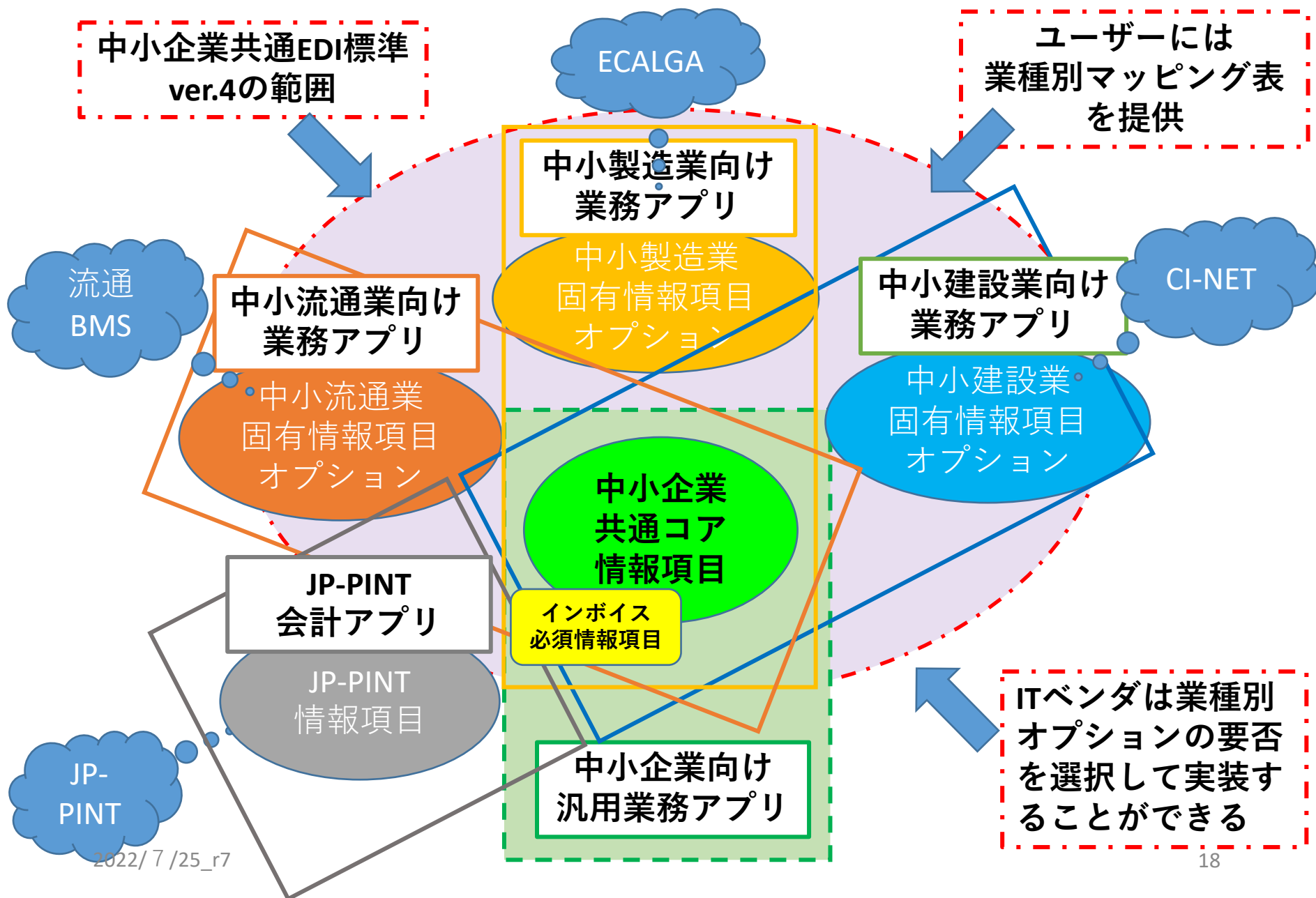
- XML組込PDFインボイスへの対応

業界を超える標準ver.4の構成

- 標準ver.4は業界を超える連携を実現する構成へ組替え
- すべての業界に共通の「共通コア」要素と業界固有の「業界固有」要素（オプション）の組み合わせで、業界を超える連携を実現



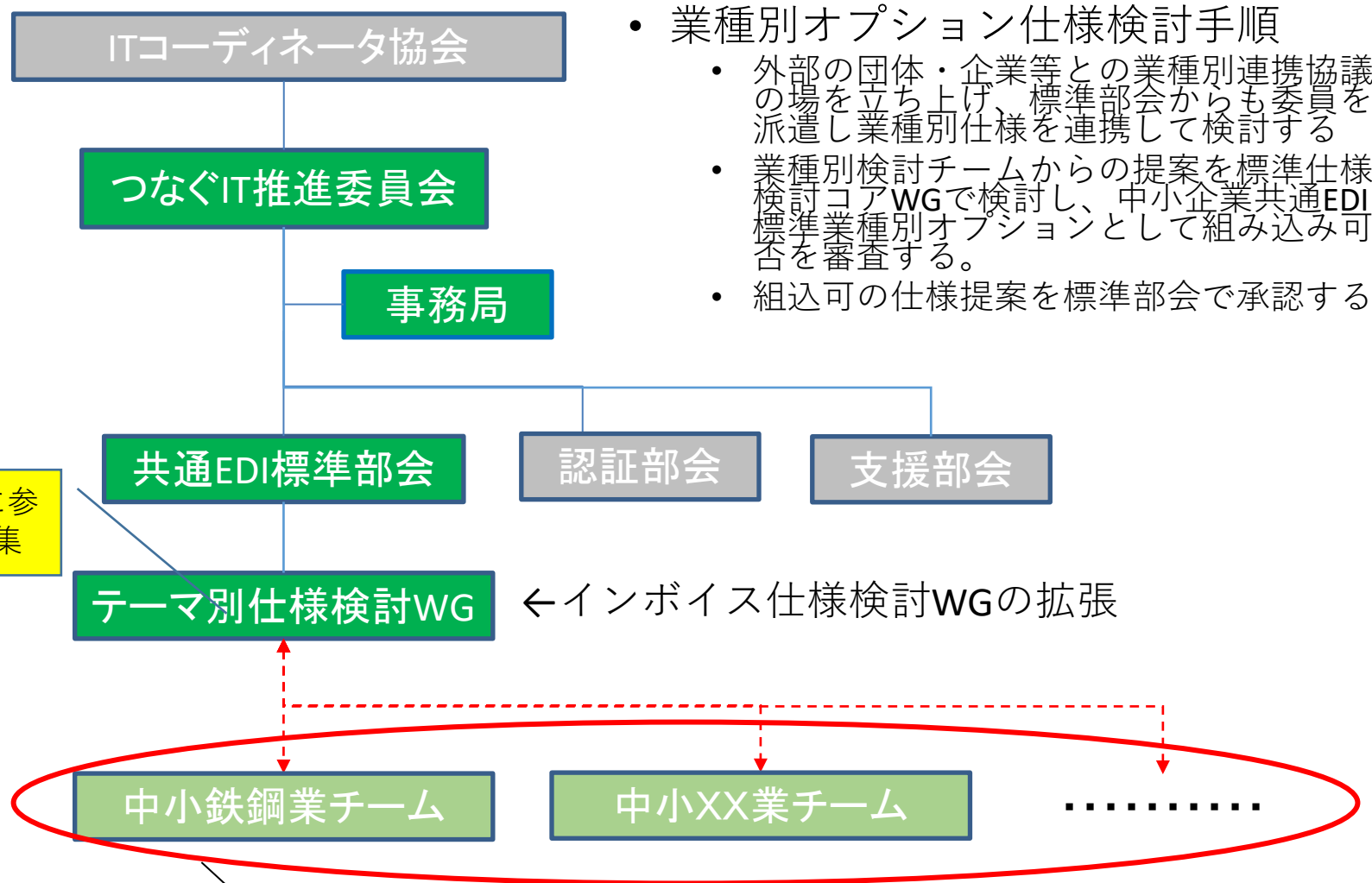
中小企業共通EDI標準ver.4の構成



共通EDIコード定義表の策定方針

- 国際化への対応
 - 業界を超えたインボイス交換実現には業界コード表の業界間マッピングが必要
 - JP-PINTの国際標準コード表への対応が必要
 - これらを考慮し、国際標準コード準拠の「共通EDIコード定義表」を策定することとした
- 国際コードの課題
 - 国際コードは膨大なコード定義があり、このままでは利用できない
 - 日本固有の商取引に対応するコード定義がない
- サブセット版コード定義表の策定
 - 「国際サブセット定義表」の策定
 - 日本国内取引に利用するコード定義を抽出してサブセット化
 - 「共通コード定義表」の策定
 - 国際コードで定義されていないコードについて、日本国内取引に利用する共通コード定義表を定義
- 標準ver.4パブコメ版を公開

2022年度の共通EDI標準検討体制



- 業種別オプション仕様検討手順
 - 外部の団体・企業等との業種別連携協議の場合を立ち上げ、標準部会からも委員を派遣し業種別仕様を連携して検討する
 - 業種別検討チームからの提案を標準仕様検討コアWGで検討し、中小企業共通EDI標準業種別オプションとして組み込み可否を審査する。
 - 組込可の仕様提案を標準部会で承認する

外部の団体・企業等の業種別連携協議の場合。委員派遣も考慮